

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第61期) 至 平成22年3月31日

すてきナイスグループ株式会社

(E02584)

# 目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【仕入及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	90
第7 【提出会社の参考情報】 .....	91
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	91
2 【その他の参考情報】 .....	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	92
監査報告書	
内部統制報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** すてきナイスグループ株式会社

**【英訳名】** Nice Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 日 暮 清

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

**【電話番号】** 横浜(045)521-6111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 大 野 弘

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

**【電話番号】** 横浜(045)521-6111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 大 野 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	262,402	284,190	257,407	240,614	222,828
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,541	4,346	2,062	△10,080	1,290
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,676	2,654	884	△12,130	513
純資産額 (百万円)	53,824	54,369	51,663	38,856	39,755
総資産額 (百万円)	170,815	177,466	186,124	186,804	175,901
1株当たり純資産額 (円)	530.98	549.63	534.88	387.05	395.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	25.74	26.72	9.04	△125.82	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.16	26.29	8.96	—	5.32
自己資本比率 (%)	31.5	30.5	27.6	20.0	21.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.9	1.7	—	1.4
株価収益率 (倍)	17.3	16.5	20.9	—	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,917	△15,703	4,306	△19,989	12,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△870	△544	△6,233	△2,960	△1,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,480	7,898	4,013	24,330	△10,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,149	24,795	26,697	28,056	29,748
従業員数 (人)	1,605	1,672	1,714	1,817	1,892
(外、平均臨時従業員数)	(317)	(300)	(293)	(291)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	243,957	265,100	118,927	2,974	2,255
経常利益 (百万円)	2,815	3,868	613	1,424	552
当期純利益 (百万円)	2,113	2,386	174	837	443
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	98,961,195
純資産額 (百万円)	50,855	50,894	47,664	46,628	47,624
総資産額 (百万円)	161,823	170,593	57,219	111,534	127,710
1株当たり純資産額 (円)	501.68	516.53	495.65	483.24	493.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	7.00 (—)	6.00 (—)	3.00 (3.00)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.28	24.03	1.78	8.69	4.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.82	23.64	1.76	8.67	4.59
自己資本比率 (%)	31.4	29.8	83.3	41.8	37.3
自己資本利益率 (%)	4.1	4.7	0.4	1.8	0.9
株価収益率 (倍)	21.9	18.4	106.2	17.8	44.8
配当性向 (%)	29.6	29.1	337.1	34.5	65.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,094 (186)	1,102 (193)	8 (—)	8 (—)	13 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行しました。従って、第59期以降の提出会社の経営指標等は第58期以前と比較して大きく変動しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	住設事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。
平成19年4月	ナイス分割準備株式会社(現ナイス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
平成19年10月	持株会社体制に移行し、商号をすてきナイスグループ株式会社に変更。 会社分割により、ナイス株式会社に事業を承継。
平成21年10月	名古屋証券取引所市場第一部への上場を廃止。
平成22年1月	組織改革により資材事業本部と住宅事業本部の二事業本部制に改編。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社3社で構成されております。当社は持株会社としてグループ戦略の策定とその推進に取り組んでおります。当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

#### 1 住宅資材事業……………20社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他16社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ C o r p . 他1社	北米産木材等の輸出

#### 2 不動産事業……………8社

会社名	事業の内容
ナイス(株)他3社	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

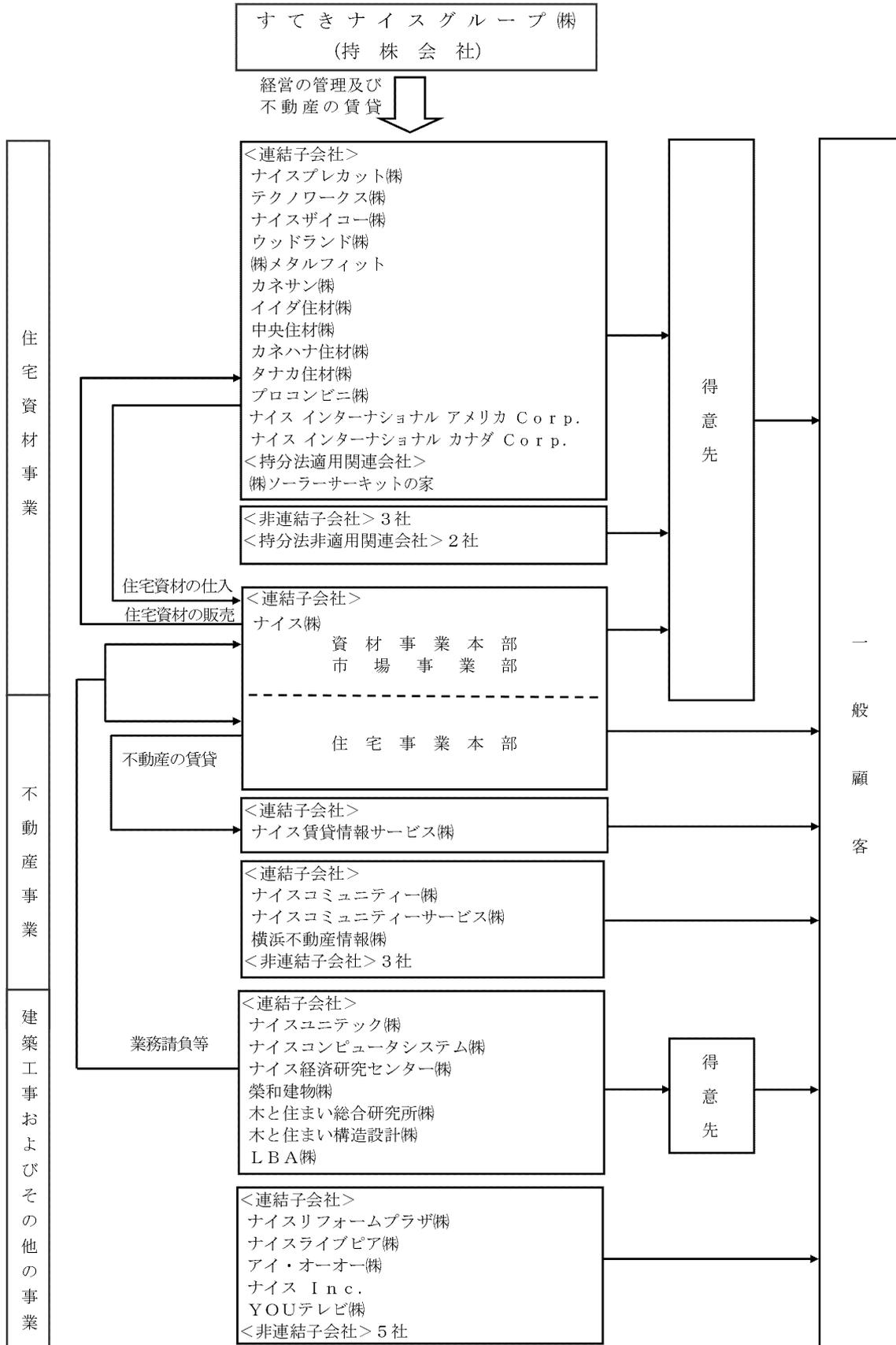
#### 3 建築工事事業……………2社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスリフォームプラザ(株)	マンション等の内装工事

#### 4 その他の事業……………15社

会社名	事業の内容
ナイスコンピュータシステム(株)	ソフトウェアの開発及び販売
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ナイスライブピア(株)他11社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社) ナイス㈱	横浜市 鶴見区	百万円 9,000	住宅資材事業 不動産事業	% 100	人 8	事務所・倉庫等の賃貸 グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約 資金の貸付
ナイスプレカット㈱	横浜市 鶴見区	50	住宅資材事業	100 (100)	—	—
テクノワークス㈱	横浜市 鶴見区	50	〃	55	3	事務所の賃貸
ナイスザイコー㈱	京都府 久世郡久御山町	100	〃	100 (100)	2	事務所・倉庫等の賃貸
ウッドランド㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100 (100)	1	—
㈱メタルフィット	横浜市 鶴見区	146	〃	94.8 (94.8)	3	事務所の賃貸
カネサン㈱	新潟県 北蒲原郡聖籠町	100	〃	100 (100)	1	—
イイダ住材㈱	大阪府 寝屋川市	100	〃	88 (88)	2	事務所・倉庫等の賃貸
中央住材㈱	長野県 諏訪市	50	〃	94 (94)	2	事務所・倉庫等の賃貸
カネハナ住材㈱	福島県 いわき市	10	〃	100 (100)	—	—
タナカ住材㈱	東京都 東村山市	10	〃	100 (100)	—	—
プロコンビニ㈱	東京都 八王子市	10	〃	100 (100)	2	—
ナイス インター ナショナル アメリカ Corp.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 500	〃	100 (100)	1	—
ナイス インター ナショナル カナダ Corp.	カナダブリティ ッシュコロンビ ア州バンクーバ ー	千CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	1	—
ナイス賃貸情報 サービス㈱	横浜市 鶴見区	50	不動産事業	100 (100)	3	不動産の賃貸 通常使用権許諾の契約
ナイス コミュニティー㈱	横浜市 鶴見区	180	〃	100	3	グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約 賃貸用建物等の保守管理の委託 事務所の賃貸
ナイスコミュニティー サービス㈱	横浜市 鶴見区	30	〃	100 (100)	1	事務所の賃貸
横浜不動産情報㈱	横浜市 西区	100	〃	70	2	—
ナイスユニテック㈱	横浜市 鶴見区	300	建築工事業	100 (100)	2	通常使用権許諾の契約
ナイスコンピュータ システム㈱	横浜市 鶴見区	60	その他の事業	100	2	事務所の賃貸 グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約
ナイス経済研究 センター㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100	1	グループ経営分担金の契約
榮和建物㈱	横浜市 鶴見区	400	〃	100 (100)	1	—
木と住まい総合研究所 ㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100	2	—
木と住まい構造設計㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100 (100)	3	—
L B A㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100 (100)	1	—
ナイスリフォーム プラザ㈱	横浜市 鶴見区	50	建築工事業	100 (100)	1	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社) ナイスライブピア(株)	横浜市 鶴見区	百万円 50	その他の事業	% 100 (100)	人 1	店舗の賃貸
アイ・オーオー(株)	横浜市 鶴見区	30	〃	100 (100)	—	—
ナイス Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 7,000	〃	100 (100)	2	—
YOUテレビ(株)	横浜市 鶴見区	2,726	〃	52.9	2	—
(持分法適用関連会社) (株)ソーラーサーキット の家	横浜市 鶴見区	80	住宅資材事業	45	—	資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ナイス(株)、ナイスコミュニティー(株)及びYOUテレビ(株)は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ナイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	201,425百万円
	(2)経常利益	473百万円
	(3)当期純利益	298百万円
	(4)純資産額	13,394百万円
	(5)総資産額	113,617百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	838
不動産事業	720
建築工事事業	28
その他の事業	249
全社(共通)	57
合計	1,892

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)は、当社及びナイス㈱の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。  
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	48.5	22.5	8,591,473

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 ナイス㈱からの出向者については、当社とナイス㈱での勤続年数を通算しております。  
3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合  
加盟組織 情報産業労働組合連合会  
加入人員 990人  
労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを主とした輸出の改善や在庫調整等がすすんだことにより、企業の生産も回復しつつあるなど景気は緩やかな持ち直し基調となりましたが、雇用情勢の悪化や所得の減少などにより個人消費が低迷しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成20年12月から平成22年3月まで対前年同月比で16ヶ月連続して減少し、平成21年度計では昭和39年度以来45年ぶりの80万戸割れとなる77万5千戸にとどまるなど極めて厳しいものとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化を推進するとともに、徹底したコスト削減等に努めることで収益の確保に努めてまいりました。

また、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という当社グループの経営理念のもと、商品やサービスの質的向上を図るとともに、将来に向けた組織・事業基盤の構築など内部体制の強化に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,228億28百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は27億円（前年同期は営業損失87億23百万円）、経常利益は12億90百万円（前年同期は経常損失100億80百万円）、当期純利益は5億13百万円（前年同期は当期純損失121億30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業におきましては、長期優良住宅普及促進法や住宅瑕疵担保履行法などの法制度の導入にいち早く対応し、販売店様・工務店様に対する情報提供や導入支援を積極的に行うとともに、緊急経済対策に盛り込まれた住宅エコポイント制度や優遇税制等の周知を図るなど、住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

また、お取引先様の利便性を考慮したうえで、営業所の統廃合など事業の合理化をすすめるとともに、売上総利益率の向上と、販売費や運賃の見直し等、経費の削減に努めました。

本事業では、このように積極的な営業活動と業務の効率化を追求したものの、新設住宅着工戸数の記録的な減少と木材・建材市況の低迷等の影響を受け、売上高は1,522億6百万円（前年同期比13.5%減少）となりましたが、売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の大幅な削減により、営業利益は13億円（前年同期比227.6%増加）となりました。

#### ② 不動産事業

マンション部門におきましては、当社グループの供給実績が多く、競争優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に販売エリアを絞り込み、一次取得者の皆様を中心に、地震に強い免震構造や耐震強度1.25倍の強耐震構造マンションを供給するとともに、間取りの可変性に優れた4LDKタイプの商品の提供に努めました。

また、営業活動の強化に加え、広告宣伝費をはじめとする徹底したコスト削減と、収益確保を図るため内部管理の強化を推進しました。

マンション市場全体の供給戸数の大幅な減少が続くなか、低金利や住宅ローン減税、更に住宅取得等資金に関する贈与税の非課税枠の拡大などの政策効果も加わり、お客様の購入意欲が高まってきたことにより、契約戸数は前期を大幅に上回り、売上計上戸数が前連結会計年度の921戸から1,265戸に増加したことから、当部門の売上高は401億74百万円（前年同期比25.4%増加）となりました。

一戸建住宅部門におきましては、耐震強度1.5倍のパワービルド工法による長期優良住宅への対応をすすめた結果、当部門の売上高は70億47百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

管理その他におきましては、売上高は前年同期比11.6%減少の147億11百万円となりました。

この結果、本事業の売上高は619億32百万円（前年同期比12.4%増加）となり、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は31億3百万円（前年同期は営業損失69億65百万円）となりました。

#### ③ 建築工事事業およびその他の事業

建築工事事業の売上高は29億19百万円（前年同期比29.0%減少）となり、営業利益は1億73百万円（前年同期比35.2%減少）となりました。その他の事業におきましては、売上高57億69百万円（前年同期比5.3%増加）となり、営業利益は29百万円（前年同期比91.9%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億91百万円（6.0%）増加し、297億48百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が5億60百万円あります。

営業活動による資金の増加は、128億91百万円（前連結会計年度は199億89百万円の減少）となりました。税金等

調整前当期純利益が12億22百万円となったほか、たな卸資産が120億84百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、15億33百万円（前連結会計年度は29億60百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得により17億85百万円支出したことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は、101億71百万円（前連結会計年度は243億30百万円の増加）となりました。借入金及び社債が101億56百万円減少したことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	121,004	86.5
木材市場	16,698	84.3
合計	137,702	86.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	57,446	33,802	26,878 ※ 6,780	57,590	57,590	23,672	33,477	47,785
一戸建住宅	4,496	7,392	5,537 ※ 100	6,251	6,251	4,387	6,437	4,201
その他	1,160	1,381	2,542	—	—	237	237	—
合計	63,103	42,577	34,958 ※ 6,880	63,842	63,842	28,298	40,152	51,987

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ※は、たな卸資産評価損であります。

#### ③ 建築工事業およびその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	134,862	86.8
	木材市場	17,343	84.4
	計	152,206	86.5
不動産事業	マンション	40,174	125.4
	一戸建住宅	7,047	110.3
	管理その他	14,711	88.4
	計	61,932	112.4
建築工事業	建築工事	2,919	71.0
その他の事業	その他	5,769	105.3
合計		222,828	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

新興国を中心とした外需主導による緩やかな景気の持ち直しが続くと思込まれるものの、依然として雇用情勢やデフレ状況からの改善はみられず、厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く住宅関連業界におきましては、住宅ストックを重視した政府の住宅政策等の効果は期待できるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続くと予想され、新設住宅着工戸数の大幅な増加は見られないと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは既存事業の更なる収益力の強化を図るとともに、グループの保有するノウハウと、住宅資材の仕入れ・販売から住宅の分譲、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを有効に生かした新たな事業の創出と収益の向上を図ってまいります。

住宅資材事業では、全国の営業所をエリアごとに再編することで、営業・業務体制の強化を図るとともに、工務店様の受注支援や受発注業務等の合理化を推進し、お取引先様に対する営業・サービスの充実を図ります。また、高品質ながら低価格を実現する当社グループ独自の長期優良住宅の商品提案と、トータル受注・総合物流等を通じて有力取引先様の開拓と関係の強化を図ることで、収益力の向上につなげます。

不動産事業のうち、マンション・一戸建住宅部門では、当社グループの競争優位性を発揮できる供給エリアにおいて地震に強い安全・安心な住まいを一次取得者の皆様を中心に提供するとともに、不動産仲介、賃貸、管理などストック部門を有する強みを生かした中古再生事業やリノベーション事業などの新規分野にも注力し、外部環境の変化に大きく左右されない事業体制の構築を図ります。管理その他では、関連会社間の連携を強化し、お客様に対するより一層のサービスの拡充を図ります。

建築工事事業およびその他の事業では、グループ各社横断的な事業活動とそれぞれが保有する価値を最大限活用することで、更なる収益力の向上に取り組みます。

#### [株式会社の支配に関する基本方針]

#### I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、①買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主の皆様ごが大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### II 具体的な取組み

##### (A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は中長期事業戦略の策定のほか、以下(a)から(d)のようにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

(a) 当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び住宅資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b) 創業60周年となる平成22年度(2010年度)をめどにした経営計画を策定するほか、世帯数の減少のはじまる平成27年(2015年)以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c) 中長期事業戦略を推進するため、有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d) 長期優良住宅の実現に向けたグループ総合力の発揮を目指します。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めている他、監査役4名のうち2名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を、第59回定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として導入することを決議し、同定時株主総会において本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

### Ⅲ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記Ⅱ(A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

前記Ⅱ(B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しております。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

総資産は、販売用不動産がマンションの売上計上戸数の増加により118億54百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇等により7億33百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ109億3百万円減少して1,759億1百万円となりました。

負債は、借入金及び社債が101億56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、118億2百万円減少して1,361億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億8百万円、その他有価証券評価差額金が5億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、8億98百万円増加して397億55百万円となりました。

##### (2) 経営成績の分析

売上高は、2,228億28百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。不動産事業売上高がマンション・一戸建住宅の完成・引渡し戸数が前連結会計年度に比べ大幅に増加したことなどにより前年同期比12.4%増加したものの、住宅資材事業売上高が新設住宅着工戸数の記録的な減少と木材・建材市況の低迷等の影響を受け、前年同期比13.5%減少したことによります。

利益面については、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は27億円（前年同期は営業損失87億23百万円）、経常利益は12億90百万円（前年同期は経常損失100億80百万円）、当期純利益は5億13百万円（前年同期は当期純損失121億30百万円）となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動による資金の増加は、128億91百万円となりました。税金等調整前当期純利益が12億22百万円となったほか、たな卸資産が120億84百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、15億33百万円となりました。有形固定資産の取得により17億85百万円支出したことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は、101億71百万円となりました。借入金及び社債が101億56百万円減少したことなどによるものです。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で1億49百万円、不動産事業で30百万円、建築工事業およびその他の事業で8億97百万円、全社共通資産で1百万円、総額で10億78百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業および不動産事業におきましては営業所の改装等を、建築工事業およびその他の事業におきましてはケーブルテレビ用回線の敷設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター(横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	424	3,366	25,613	—	3,790	—
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	229	1,404	15,794	—	1,633	—
東京営業部 (東京都江東区)	〃	事務所・倉庫	31	1,554	6,518	—	1,586	—
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	44	1,120	12,702	—	1,164	—
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	〃	〃	87	864	18,871	—	951	—
長野市場・営業所 (長野県長野市)	〃	〃	69	514	11,201	—	583	—
新潟市場・営業所 (新潟市南区)	〃	〃	91	1,114	36,195	—	1,205	—
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	〃	〃	66	563	15,068	—	630	—
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	〃	〃	25	1,369	17,029	—	1,394	—
春日井営業所 (愛知県春日井市)	〃	事務所・倉庫	118	518	11,026	—	637	—
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	33	1,524	23,630	—	1,557	—
滋賀市場・営業所 (滋賀県野洲市)	〃	木材市場・事務所 倉庫・工場	424	829	41,263	—	1,254	—
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	171	1,098	52,578	—	1,269	—
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	〃	〃	72	1,298	15,367	—	1,371	—
仙台物流センター (宮城県多賀城市)	〃	事務所・倉庫 工場	304	676	33,090	—	980	—
茨城物流センター (茨城県石岡市)	〃	〃	92	643	57,668	—	736	—
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	〃	事務所・倉庫	69	2,092	20,719	—	2,162	—
木更津物流センター (千葉県木更津市)	〃	事務所・倉庫 工場	541	827	36,037	—	1,368	—
北九州物流センター (北九州市小倉北区)	〃	〃	289	603	26,887	—	892	—
イイダ住材(株)本社 (大阪府寝屋川市)	〃	事務所・倉庫	357 [276]	1,125 [83]	10,046 [749]	—	1,483 [360]	—
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	683 [443]	287 [190]	830 [550]	0 [0]	971 [633]	—
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	433	1,112	4,758	0	1,546	—
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 建築工事業 その他の事業 全社管理業務	事務所	860	590	1,256	—	1,450	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、什器備品であります。

3 上記中[ ]内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
YOUテレビ㈱	本社 (横浜市鶴見区他)	その他の事業	ケーブルテレビ用設備	3,720 (49)	514	4,235 (49)	105

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び什器備品であります。  
3 上記中( )内は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。帳簿価額の欄の( )には、年間賃借料を記載しております。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,961,195	98,961,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	98,961,195	98,961,195	—	—

(注) 平成21年10月5日付で、名古屋証券取引所市場第一部への当社普通株式の上場を廃止いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（株式報酬型ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	71	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	71,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月24日 至 平成50年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使期間内において、新株予約権者のうち、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、一旦当社の取締役または監査役の地位を喪失して10日を経過した以上、その後再度就任して取締役または監査役の地位を喪失しても新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人は、一定の条件に従い、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年8月1日 (注1)	—	117,961	—	22,069	△10,000	10,596
平成21年7月31日 (注2)	△19,000	98,961	—	22,069	—	10,596

(注1) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき「その他資本剰余金」へ振り替えたものであります。

(注2) 発行済株式総数の減少は、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	29	202	75	2	5,329	5,678	—
所有株式数 (単元)	—	37,622	437	20,769	7,039	5	32,438	98,310	651,195
所有株式数の割合 (%)	—	38.27	0.44	21.13	7.16	0.00	33.00	100.00	—

(注) 1 自己株式2,504,224株は「個人その他」に2,504単元及び「単元未満株式の状況」に224株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	3.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	3.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,762	2.79
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番 1号	2,291	2.31
平田恒一郎	神奈川県川崎市幸区	2,214	2.23
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	2,101	2.12
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,050	2.07
西村滋美	東京都世田谷区	2,022	2.04
計	—	29,476	29.79

(注) 上記のほか、自己株式が2,504千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,806,000	95,806	—
単元未満株式	普通株式 651,195	—	—
発行済株式総数	98,961,195	—	—
総株主の議決権	—	95,806	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が224株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,504,000	—	2,504,000	2.53
計	—	2,504,000	—	2,504,000	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および会社法第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対してストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,935	1,790,377
当期間における取得自己株式	1,430	280,657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	19,000,000	6,809,980,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	1,000	190,000	—	—
(単元未満株式の買増請求)	3,437	574,337	—	—
保有自己株式数	2,504,224	—	2,505,654	—

(注) 1 当期間におけるその他（ストックオプションの行使）及び（単元未満株式の買増請求）には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主に対する配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向（連結）は中期的には30%を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の年間配当金は、業績等を総合的に勘案して期末配当金を3円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向（個別）は65.2%となりました。

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	289	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	596	501	548	289	231
最低(円)	322	370	182	111	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	203	203	210	208	214	213
最低(円)	163	169	185	192	181	184

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		日暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成19年3月 平成19年7月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員資材事業本部副本部長 テクノワークス株式会社代表取締役 社長就任(現任) 木と住まい総合研究所株式会社代表 取締役社長就任(現任) 当社経営推進本部副本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	39
取締役		高島 章生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年10月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任(現任) 榮和建物株式会社代表取締役社長就 任(現任) 当社管理本部副本部長 当社市場事業本部長兼経営推進本部 長	(注)2	67
取締役		倉迫 益造	昭和20年11月17日生	昭和43年3月 昭和63年5月 平成9年6月 平成22年6月	当社入社 ナイスコミュニティー株式会社取締 役就任 ナイスコミュニティー株式会社代表 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	31
取締役		岸本 照雄	昭和24年5月13日生	昭和48年3月 平成14年6月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員住宅事業本部副本部長 ナイス株式会社取締役就任 執行役員住宅事業本部副本部長 ナイス株式会社住宅事業本部長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	105
取締役		杉田 理之	昭和33年2月14日生	昭和58年4月 平成17年1月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 当社資材事業本部執行役員 ナイス株式会社資材事業本部執行役 員 ナイス株式会社取締役就任 執行役員資材事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	19
取締役		大野 弘	昭和31年2月27日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 ナイス株式会社経営推進本部秘書室 長 ナイス株式会社経営推進本部執行役 員 ナイス株式会社取締役就任 ナイス株式会社経営推進本部副本 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	35
取締役		平田 潤一郎	昭和49年11月2日生	平成18年4月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 ナイス株式会社経営推進本部財務部 長 ナイス株式会社経営推進本部執行役 員市場事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	158

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	35
監査役 (常勤)		田淵 敦	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成8年12月 平成15年9月 平成19年6月	当社入社 当社資材事業本部千葉営業部長 当社資材事業本部四国営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	16
監査役		高田 恒	昭和24年3月16日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年6月	自治省入省 総務省消防庁次長 全国町村議会議長会事務総長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		渡部 直樹	昭和24年2月7日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成4年4月 平成19年6月	慶應義塾大学商学部助手 慶應義塾大学商学部助教授 慶應義塾大学商学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		小林 一	昭和24年9月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成22年6月	地域振興整備公団入団 地域振興整備公団企画調査部長 独立行政法人都市再生機構経営企画部担当部長 独立行政法人都市再生機構西日本支社副支社長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							516

(注) 1 監査役 高田恒、渡部直樹、小林一の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々への利益の還元および社会貢献に努めていく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を重要課題と位置づけております。

当社は、平成19年10月に持株会社体制に移行し、グループの全体最適を見据えた戦略の立案、事業環境の変化に迅速に適応可能なグループ組織運営、子会社の事業活動の管理・監督をするとともに、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めることで、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を図っております。

#### ①企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。当社は、現在、社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち経営陣から独立した社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席し、経験・知識を生かした意見を述べるなど、経営の監視とその健全性の強化が図られており、社外取締役による経営監視機能と同等の役割を果たしているため、社外からのチェック機能は十分に働いている体制になっているものと考えております。

取締役会は、取締役5名で構成されており、経営方針並びに重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年としており、これにより、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機能的な経営体制を確立し、より一層の透明性を図っております。

#### ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

##### (1) 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社、グループ経営理念に基づいて企業運営を行い、誠実に遂行するために「行動基準」を定め、これを携帯用カードとして全役職員に配布し、常時携帯させ、周知徹底に努めております。
- (b) 法令の知識および法令遵守の必要性の周知徹底のため、必要に応じ研修を実施しております。
- (c) 業務遂行における法令の遵守状況を把握するため、計画的に内部監査を実施しております。
- (d) コンプライアンス体制については、内部統制室において、適法かつ適正な経営に向けての検討ならびに指導を行っております。

##### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、法令および社内規程に従い、適切に文書または電磁的記録を作成し、保存、管理しております。取締役および監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

##### (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の企業運営に内在するリスクについては、その防止のために必要な社内規程や諸規則を整備し、これに基づく業務遂行を徹底するほか、随時、リスクの把握とその顕在化の予防に努めております。なお、損失の危険の管理に関する整備状況および新たに発生したリスクについては、事案と状況に応じて取締役会に報告、または対応を決定するものとしております。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるため、取締役会規則に従い、取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催し、取締役間の情報共有と迅速な意思決定を図っております。

##### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状、当社において監査役の職務を補助すべき専属の使用人は設置しておりませんが、今後、監査役から設置を求められた場合には、監査役と協議の上、必要な業務量に応じて監査役の業務を補助する使用人を設置することとしております。この場合、人選および配置転換等については監査役の意見を尊重し、取締役会にて決定するものとしております。

##### (6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して会社に重要な影響を及ぼす事項、内部監査における報告、その他監査役から求められた事項を速やかに報告するとともに、監査役の往査による指摘事項に関する対応策について、取締役会において適宜結果を報告しております。使用人についても、監査役から報告を求められた事項について速やかに報告するように徹底しております。

##### (7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、監査役会は代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

##### (8) 前記各項において定めた事項の実施状況については、適宜取締役、監査役に周知するものとしております。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、企業として社会的責任を全うするため、反社会的勢力等とは関係を遮断することを基本的な考えとしております。また、当社は、反社会的勢力や団体に対する対応を「行動基準」に定め、役職員に対し周知徹底を図り、当社グループ総合企画部を対応窓口とし、管轄警察署・暴力追放推進センター等の外部の専門機関や顧問弁護士等と平素から連携を図り、事案に応じて対応しております。

③内部監査、監査役監査ならびに会計監査の状況

監査役は、監査役会で決定した監査方針および監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要会議への出席および重要書類の閲覧、ならびに当社および子会社への往査を実施し、定期的に業務執行の適法性、妥当性の監査を行っております。これらの活動に加え、内部統制室および会計監査人とは、定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換等を行うなど、緊密に連携しながら取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしております。なお、常勤監査役戸村富士雄は、当社の財務部門および経理部門に12年間在籍した経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査としては、内部統制室（1名）を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っております。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けております。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員：松木 良幸、島崎 義司

補助者の構成：公認会計士1名 公認会計士試験合格者4名 その他1名

④社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営陣から独立した社外監査役を監査役4名のうち2名選任しており、それぞれの豊富な経験・知識による多様な視点で監査を実施し、経営の監視機能の強化が図られております。なお、取締役会の開催にあたっては、事前に社外監査役に審議事項の配布および説明を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。なお、当社と社外監査役の間には資本および取引等の関係はありません。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	38	38	5
監査役(社外監査役を除く。)	13	13	2
社外監査役	20	20	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 6,447百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	2,045,519	936	主要取引金融機関としての取引円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,815,780	520	主要取引金融機関としての取引円滑化のため
永大産業㈱	1,460,000	367	仕入等取引強化のため
住生活グループ㈱	175,000	333	仕入等取引強化のため
パナソニック電工㈱	255,000	300	仕入等取引強化のため
㈱静岡銀行	352,747	287	主要取引金融機関としての取引円滑化のため
㈱ノーリツ	193,358	278	仕入等取引強化のため
㈱カネカ	430,000	260	仕入等取引強化のため
大建工業㈱	1,000,000	257	仕入等取引強化のため
ダイキン工業㈱	65,000	248	仕入等取引強化のため
TOTO㈱	374,000	238	仕入等取引強化のため
三菱鉛筆㈱	170,000	235	仕入等取引強化のため

⑦取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

⑩自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	—	36	—
連結子会社	24	—	17	—
計	60	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,268	30,072
受取手形及び売掛金	27,901	28,756
有価証券	35	—
商品	5,373	5,666
販売用不動産	※3 63,842	※3 51,987
未成工事支出金	612	276
繰延税金資産	426	329
その他	3,140	2,810
貸倒引当金	△63	△6
流動資産合計	129,536	119,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 11,440	※1, ※3 11,109
土地	※3 31,237	※3 31,289
その他（純額）	※1 1,392	※1 1,395
有形固定資産合計	44,070	43,793
無形固定資産		
投資その他の資産	1,080	572
投資有価証券	※2, ※3 6,851	※2, ※3 7,584
長期貸付金	760	121
繰延税金資産	1,278	899
その他	3,572	3,446
貸倒引当金	△345	△409
投資その他の資産合計	12,117	11,643
固定資産合計	57,268	56,009
資産合計	186,804	175,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,219	34,461
短期借入金	※3 45,219	※3 45,589
1年内償還予定の社債	2,000	1,300
未払法人税等	484	437
賞与引当金	1,289	1,257
その他	9,697	7,677
流動負債合計	92,910	90,723
固定負債		
社債	2,200	900
長期借入金	※3 38,894	※3 30,369
繰延税金負債	9	11
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	1,328	1,658
その他	7,906	7,785
固定負債合計	55,037	45,422
負債合計	147,947	136,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,300	16,489
利益剰余金	1,334	1,643
自己株式	△7,706	△896
株主資本合計	38,997	39,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	155
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△868	△881
評価・換算差額等合計	△1,662	△1,115
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,507	1,552
純資産合計	38,856	39,755
負債純資産合計	186,804	175,901

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	240,614	222,828
売上原価	※1 217,806	※1 192,535
売上総利益	22,807	30,292
販売費及び一般管理費	※2 31,530	※2 27,591
営業利益又は営業損失 (△)	△8,723	2,700
営業外収益		
受取利息	109	35
受取配当金	187	150
その他	348	371
営業外収益合計	645	557
営業外費用		
支払利息	1,807	1,890
持分法による投資損失	45	2
その他	148	75
営業外費用合計	2,001	1,968
経常利益又は経常損失 (△)	△10,080	1,290
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 4
投資有価証券売却益	16	32
関係会社清算益	—	168
特別利益合計	18	205
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	—
固定資産除却損	※5 12	※5 75
投資有価証券評価損	375	—
減損損失	—	※6 110
のれん償却額	—	※7 88
特別損失合計	394	273
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,456	1,222
法人税、住民税及び事業税	549	567
法人税等調整額	1,060	90
法人税等合計	1,609	658
少数株主利益	63	50
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,130	513

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		22,069		22,069
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		22,069		22,069
資本剰余金				
前期末残高		23,348		23,300
当期変動額				
自己株式の処分		△48		△0
自己株式の消却		—		△6,809
当期変動額合計		△48		△6,810
当期末残高		23,300		16,489
利益剰余金				
前期末残高		14,333		1,334
当期変動額				
剰余金の配当		△866		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,130		513
土地再評価差額金の取崩		△2		—
連結範囲の変動		—		△204
当期変動額合計		△12,999		308
当期末残高		1,334		1,643
自己株式				
前期末残高		△7,818		△7,706
当期変動額				
自己株式の取得		△6		△1
自己株式の処分		119		1
自己株式の消却		—		6,809
当期変動額合計		112		6,809
当期末残高		△7,706		△896
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		51,932		38,997
当期変動額				
剰余金の配当		△866		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,130		513
自己株式の取得		△6		△1
自己株式の処分		70		0
自己株式の消却		—		—
土地再評価差額金の取崩		△2		—
連結範囲の変動		—		△204
当期変動額合計		△12,935		307
当期末残高		38,997		39,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	692	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	564
当期変動額合計	△1,101	564
当期末残高	△409	155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△4
当期変動額合計	2	△4
当期末残高	0	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△387	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△384	△384
為替換算調整勘定		
前期末残高	△797	△868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△12
当期変動額合計	△70	△12
当期末残高	△868	△881
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△494	△1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	547
当期変動額合計	△1,167	547
当期末残高	△1,662	△1,115
新株予約権		
前期末残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	13	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	225	1,507
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	44
当期変動額合計	1,282	44
当期末残高	1,507	1,552
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,663	38,856
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,130	513
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
連結範囲の変動	—	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	591
当期変動額合計	△12,806	898
当期末残高	38,856	39,755

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,456	1,222
減価償却費	1,597	1,599
減損損失	—	110
のれん償却額	121	218
投資有価証券評価損益(△は益)	375	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△406	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	337	330
受取利息及び受取配当金	△296	△186
支払利息	1,807	1,890
持分法による投資損益(△は益)	45	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△32
売上債権の増減額(△は増加)	4,529	△37
たな卸資産の増減額(△は増加)	55	12,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,642	△999
関係会社清算損益(△は益)	—	△168
その他	△1,774	△740
小計	△17,776	15,303
利息及び配当金の受取額	295	183
利息の支払額	△1,852	△2,025
法人税等の支払額	△656	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,989	12,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△1,785
有形固定資産の売却による収入	8	29
投資有価証券の取得による支出	△1,494	△322
投資有価証券の売却による収入	73	70
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △36	—
子会社株式の取得による支出	△69	—
貸付けによる支出	△1,037	△1,481
貸付金の回収による収入	1,030	1,816
その他	△233	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△1,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,125	△5,055
長期借入れによる収入	53,376	10,653
長期借入金の返済による支出	△38,446	△13,744
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△1,400	△2,010
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△864	△4
少数株主への配当金の支払額	△24	△6
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,330	△10,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,056	※1 29,748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったYOUテレビ(株)を、持分比率が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、中央住材(株)、カネハナ住材(株)、タナカ住材(株)、プロコンビニ(株)、木と住まい総合研究所(株)、木と住まい構造設計(株)は重要性が増したことにより、また、LBA(株)は新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、アドバンコム(株)であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、(株)ソーラーサーキットの家であります。 なお、(株)ソーラーサーキットの家を、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、YOUテレビ(株)を、持分比率の増加により連結の範囲に含めたため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(木と住まい総合研究所(株)他)及び関連会社(株)マルオカ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、(株)ソーラーサーキットの家であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(アドバンコム(株)他)及び関連会社(株)マルオカ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、イイダ住材(株)の決算日は1月31日、ナイスライブピア(株)及びアイ・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他14社の決算日は12月31日、中央住材(株)の決算日は1月20日、イイダ住材(株)の決算日は1月31日、ナイスライブピア(株)及びアイ・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ナイス賃貸情報サービス(株)及びナイスユニテック(株)は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品及び販売用不動産          ……国内連結会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金          ……個別法による原価法          (会計処理の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,924百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品及び販売用不動産          ……国内連結会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金          ……個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 ……工事完成基準 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ナイス㈱及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ナイス㈱は商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びタナカ住材㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,882百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,669百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,167百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 813百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 17,432百万円 建物及び構築物 4,885百万円 土地 22,620百万円 投資有価証券 2,134百万円 合計 47,073百万円 上記に対応する債務 短期借入金 25,130百万円 長期借入金 35,656百万円 合計 60,787百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 25,935百万円 建物及び構築物 5,100百万円 土地 25,019百万円 投資有価証券 2,610百万円 合計 58,666百万円 上記に対応する債務 短期借入金 36,909百万円 長期借入金 28,566百万円 合計 65,475百万円
4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,013百万円	4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,803百万円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円	5	保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務 7,674百万円
		6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6,924百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">262百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 支払運賃 3,117百万円 広告宣伝費 3,604百万円 従業員給与・賞与 10,499百万円 賞与引当金繰入額 1,037百万円 退職給付引当金繰入額 684百万円 支払手数料 3,080百万円 減価償却費 641百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,693百万円 広告宣伝費 1,790百万円 従業員給与・賞与 10,016百万円 賞与引当金繰入額 1,059百万円 退職給付引当金繰入額 974百万円 支払手数料 2,519百万円 減価償却費 635百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 75百万円
※6 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングを行っております。住宅資材事業で計上している「のれん」について、市場環境の急速な悪化等により、想定していた事業計画を見直したため、保守的に見積った回収可能価額との差額を減損損失（のれん110百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は当該資産グループの修正後事業計画等に基づき測定しております。	※6 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングを行っております。住宅資材事業で計上している「のれん」について、市場環境の急速な悪化等により、想定していた事業計画を見直したため、保守的に見積った回収可能価額との差額を減損損失（のれん110百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は当該資産グループの修正後事業計画等に基づき測定しております。
※7 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	※7 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	21,794	36	332	21,498
合計	21,794	36	332	21,498

(注) 1 普通株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の減少332千株は、ストック・オプションの行使322千株及び単元未満株式の買増請求10千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
	合計	—	—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	289	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	117,961	—	19,000	98,961
合計	117,961	—	19,000	98,961
自己株式				
普通株式（注2、3）	21,498	9	19,004	2,504
合計	21,498	9	19,004	2,504

（注）1 普通株式の減少19,000千株は、自己株式の消却であります。

2 普通株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りであります。

3 普通株式の減少19,004千株は自己株式の消却19,000千株、ストック・オプションの行使1千株及び単元未満株式の買増請求3千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
	合計	—	—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,268百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 211$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>28,056</u> 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,072百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 323$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>29,748</u> 百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにYOUテレビ株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係 流動資産 980百万円 固定資産 3,871百万円 流動負債 $\Delta 1,336$ 百万円 固定負債 $\Delta 871$ 百万円 負ののれん $\Delta 5$ 百万円 少数株主持分 <u><math>\Delta 1,311</math></u> 百万円 小計 1,326百万円 支配権獲得時までの持分法による投資評価額 $\Delta 704$ 百万円 株式の取得価額 <u>621</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u><math>\Delta 584</math></u> 百万円 差引：取得のための支出 36百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産に計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">919</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	919	14	934	減価償却累計額相当額	507	12	520	期末残高相当額	412	1	414	未経過リース料期末残高相当額		1年内	150百万円	1年超	264百万円	合計	414百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産</p> <p>住宅資材事業における車両運搬具及び事務機器他</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残高価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	926	10	937	減価償却累計額相当額	652	10	663	期末残高相当額	273	-	273	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131百万円	1年超	142百万円	合計	273百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円
		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	919	14	934																																																												
減価償却累計額相当額	507	12	520																																																												
期末残高相当額	412	1	414																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	150百万円																																																														
1年超	264百万円																																																														
合計	414百万円																																																														
支払リース料	162百万円																																																														
減価償却費相当額	162百万円																																																														
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	926	10	937																																																												
減価償却累計額相当額	652	10	663																																																												
期末残高相当額	273	-	273																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	131百万円																																																														
1年超	142百万円																																																														
合計	273百万円																																																														
支払リース料	145百万円																																																														
減価償却費相当額	145百万円																																																														

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期運転資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての商品取引契約の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、従業員及びマンションの管理組合に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての商品取引契約の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等を目的とした資金調達であります。借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての商品取引契約に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内取扱規則により、為替予約取引については、ナイス(株)資材事業本部が行い、金利スワップについては当社グループ総合企画部が行っております。取引状況は、為替予約取引についてはナイス(株)経営推進本部には毎月、ナイス(株)取締役会には3ヶ月毎に報告しており、金利スワップ取引については当社取締役会に3ヶ月毎に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは連結子会社等からの報告に基づきナイス(株)財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当該時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,072	30,072	—
(2)受取手形及び売掛金	28,756	28,756	—
(3)投資有価証券	6,477	6,477	—
(4)長期貸付金	121	124	2
資産計	65,426	65,429	2
(1)支払手形及び買掛金	34,461	34,461	—
(2)短期借入金	45,589	45,589	—
(3)1年内償還予定の社債	1,300	1,300	—
(4)未払法人税等	437	437	—
(5)社債	900	905	5
(6)長期借入金	30,369	30,402	33
負債計	113,057	113,096	39
デリバティブ取引(※)	(3)	(3)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価については、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	30,072	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	28,756	—	—	—
(3)投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	47	—	—
(4)長期貸付金	60	61	—	—
合計	58,888	108	—	—

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,150	2,613	462

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,482	2,346	△1,135
その他	55	35	△19
合計	3,537	2,382	△1,154

(注) その他有価証券で時価のある株式について375百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
59	16	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	723

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	35	—
合計	35	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,185	3,350	835
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,185	3,350	835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,244	2,812	△568
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	47	55	△7
	小計	2,291	2,867	△576
合計		6,477	6,218	259

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,107百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	70	32	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70	32	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

ナイス㈱及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外  
貨建予定取引  
金利スワップ・・・・・・・・借入金

② ヘッジ方針

商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

(1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引についてはナイス㈱資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況はナイス㈱経営推進本部には毎月、ナイス㈱取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社及びナイス㈱の金利スワップ取引については当社グループ総合企画部及びナイス㈱経営推進本部が行い、取引状況は各々の取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		38	—	△1
	ユーロ		14	—	△0
	買建				
	米ドル		51	—	1
	ユーロ		277	—	△4

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	16,007	8,804	(※)

（※）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入していたナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,327百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△299百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,327百万円	年金資産	6,344百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△1,983百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	2,215百万円	未認識過去勤務債務	△299百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△67百万円	前払年金費用	1,261百万円	<hr/>		退職給付引当金	△1,328百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,777百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,658百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,777百万円	年金資産	7,127百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△1,649百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	1,255百万円	未認識過去勤務債務	△237百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△631百万円	前払年金費用	1,027百万円	<hr/>		退職給付引当金	△1,658百万円
退職給付債務	△8,327百万円																																																
年金資産	6,344百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	△1,983百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																
未認識数理計算上の差異	2,215百万円																																																
未認識過去勤務債務	△299百万円																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額	△67百万円																																																
前払年金費用	1,261百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	△1,328百万円																																																
退職給付債務	△8,777百万円																																																
年金資産	7,127百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	△1,649百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																
未認識数理計算上の差異	1,255百万円																																																
未認識過去勤務債務	△237百万円																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額	△631百万円																																																
前払年金費用	1,027百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	△1,658百万円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	659百万円	利息費用	137百万円	期待運用収益	△189百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	218百万円	過去勤務債務の費用処理額	△78百万円	<hr/>		退職給付費用	747百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△158百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	663百万円	利息費用	148百万円	期待運用収益	△158百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	458百万円	過去勤務債務の費用処理額	△61百万円	<hr/>		退職給付費用	1,050百万円																
勤務費用	659百万円																																																
利息費用	137百万円																																																
期待運用収益	△189百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	218百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	△78百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	747百万円																																																
勤務費用	663百万円																																																
利息費用	148百万円																																																
期待運用収益	△158百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	458百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	△61百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	1,050百万円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																
割引率	1.80%																																																
期待運用収益率	2.50%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																
割引率	1.80%																																																
期待運用収益率	2.50%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 13百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名	当社取締役 5名 当社監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日	平成20年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年7月24日から平成50年7月23日まで(ただし、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、権利行使することができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	72,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	72,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	895,000	3,067,000	—
権利確定	—	—	72,000
権利行使	322,000	—	—
失効	573,000	40,000	—
未行使残	—	3,027,000	72,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	343	1
行使時平均株価 (円)	259	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	189

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.1%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.27%

(注) 1 6年間（平成14年7月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 平均的な在任期間と年齢に基づいて見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名	当社取締役 5名 当社監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,386,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月27日	平成20年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年7月24日から平成50年7月23日まで(ただし、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、権利行使することができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,027,000	72,000
権利確定	—	1,000
権利行使	—	1,000
失効	3,027,000	—
未行使残	—	71,000

## ② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	343	1
行使時平均株価 (円)	—	200
付与日における公正な評価単価 (円)	—	189

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,067百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△513百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△637百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,695百万円</p>	販売用不動産	3,117百万円	有形固定資産	550百万円	賞与引当金	585百万円	退職給付引当金	536百万円	長期未払金	206百万円	その他有価証券評価差額金	276百万円	繰越欠損金	3,456百万円	その他	338百万円	繰延税金資産小計	9,067百万円	評価性引当額	△6,734百万円	繰延税金資産合計	2,332百万円	前払年金費用	△513百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△7百万円	繰延税金負債合計	△637百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,940百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,705百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,837百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△649百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,217百万円</p>	販売用不動産	1,427百万円	有形固定資産	541百万円	賞与引当金	518百万円	退職給付引当金	669百万円	長期未払金	206百万円	繰越欠損金	4,940百万円	その他	402百万円	繰延税金資産小計	8,705百万円	評価性引当額	△6,837百万円	繰延税金資産合計	1,867百万円	前払年金費用	△418百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△114百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△649百万円
販売用不動産	3,117百万円																																																												
有形固定資産	550百万円																																																												
賞与引当金	585百万円																																																												
退職給付引当金	536百万円																																																												
長期未払金	206百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	276百万円																																																												
繰越欠損金	3,456百万円																																																												
その他	338百万円																																																												
繰延税金資産小計	9,067百万円																																																												
評価性引当額	△6,734百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,332百万円																																																												
前払年金費用	△513百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他	△7百万円																																																												
繰延税金負債合計	△637百万円																																																												
販売用不動産	1,427百万円																																																												
有形固定資産	541百万円																																																												
賞与引当金	518百万円																																																												
退職給付引当金	669百万円																																																												
長期未払金	206百万円																																																												
繰越欠損金	4,940百万円																																																												
その他	402百万円																																																												
繰延税金資産小計	8,705百万円																																																												
評価性引当額	△6,837百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,867百万円																																																												
前払年金費用	△418百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△114百万円																																																												
その他	△0百万円																																																												
繰延税金負債合計	△649百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定 実行税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8</td></tr> </table>	損金不算入の費用	2.9	住民税均等割	6.0	評価性引当額	16.3	益金不算入の収益	△13.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																
損金不算入の費用	2.9																																																												
住民税均等割	6.0																																																												
評価性引当額	16.3																																																												
益金不算入の収益	△13.4																																																												
その他	1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,941	55,080	4,111	5,480	240,614	—	240,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,106	230	451	1,005	2,795	(2,795)	—
計	177,048	55,311	4,563	6,485	243,409	(2,795)	240,614
営業費用	176,651	62,276	4,296	6,127	249,352	(14)	249,337
営業利益又は営業損失(△)	396	△6,965	266	358	△5,942	(2,780)	△8,723
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	74,129	78,551	2,575	9,416	164,673	22,131	186,804
減価償却費	635	327	3	587	1,553	43	1,597
資本的支出	1,973	98	3	1,030	3,105	53	3,159

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,206	61,932	2,919	5,769	222,828	—	222,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,418	215	766	850	3,249	(3,249)	—
計	153,625	62,147	3,685	6,619	226,077	(3,249)	222,828
営業費用	152,324	59,044	3,512	6,590	221,472	(1,344)	220,127
営業利益	1,300	3,103	173	29	4,605	(1,904)	2,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	72,793	65,917	1,492	9,314	149,517	26,383	175,901
減価償却費	621	314	2	625	1,564	34	1,599
減損損失	110	—	—	—	110	—	110
資本的支出	206	51	1	900	1,160	1	1,162

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……………マンション等の内装工事他

その他の事業……………ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,956百万円、当連結会計年度2,114百万円であり、当社及びナイス㈱の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,856百万円、当連結会計年度27,410百万円であり、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	387.05円	1株当たり純資産額	395.93円
1株当たり当期純損失	125.82円	1株当たり当期純利益	5.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上 されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.32円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,130	513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△12,130	513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,408	96,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	71
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(71)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。  平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 3,027千株  平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 72千株	平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	200	—	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第6回無担保社債	平成18年 1月27日	1,000	1,000 (1,000)	1.08	なし	平成23年 1月27日
	第7回無担保社債	平成18年 6月30日	1,500	—	1.25	なし	平成21年 6月30日
	第8回無担保社債	平成21年 3月13日	1,500	1,200 (300)	1.05	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	4,200	2,200 (1,300)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の( )内は、1年内償還予定の金額で内数であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,300	300	300	300	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,097	20,012	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,122	25,576	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	38,894	30,369	1.89	平成23年4月28日～ 平成52年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	14	—	平成23年4月18日～ 平成27年6月18日
その他有利子負債				
流動負債の「その他」(従業員預り金)	1,645	1,545	1.00	—
固定負債の「その他」(受入保証金)	6,644	6,512	0.25	—
合計	92,404	84,036	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,784	9,626	3,955	1,762
リース債務	4	4	2	2
その他有利子負債	—	—	—	—

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	46,744	54,581	57,575	63,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	△1,397	△477	971	2,126
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,632	△501	796	1,850
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.92	△5.20	8.26	19.19

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,467	1,630
有価証券	35	—
前払費用	134	235
繰延税金資産	218	122
関係会社短期貸付金	19,604	30,860
その他	287	180
貸倒引当金	△51	△36
流動資産合計	21,696	32,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,375	19,406
減価償却累計額	△12,449	△12,924
建物（純額）	※1 6,926	※1 6,481
構築物	2,095	2,096
減価償却累計額	△1,803	△1,853
構築物（純額）	292	242
什器備品	98	98
減価償却累計額	△93	△94
什器備品（純額）	4	4
立木造林	310	310
土地	※1 30,394	※1 30,426
有形固定資産合計	37,928	37,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,503	※1 6,494
関係会社株式	22,782	26,792
関係会社長期貸付金	21,278	21,928
固定化営業債権	※2 154	※2 100
長期前払費用	66	190
繰延税金資産	2,112	1,723
その他	216	215
貸倒引当金	△205	△193
投資その他の資産合計	51,908	57,251
固定資産合計	89,837	94,716
資産合計	111,534	127,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	※1 20,460	※1 19,520
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,826	※1 24,288
1年内償還予定の社債	2,000	1,300
未払金	17	68
未払法人税等	65	46
未払費用	77	95
前受金	12	11
預り金	2	1
前受収益	31	41
賞与引当金	5	5
その他	0	0
流動負債合計	30,499	45,379
<b>固定負債</b>		
社債	2,200	900
長期借入金	※1 26,913	※1 28,513
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
その他	595	595
固定負債合計	34,406	34,706
負債合計	64,906	80,085
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,069	22,069
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,596	10,596
その他資本剰余金	12,703	5,892
資本剰余金合計	23,300	16,489
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	168	168
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,619	5,063
利益剰余金合計	9,788	10,231
自己株式	△7,706	△896
株主資本合計	47,451	47,893
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△403	150
土地再評価差額金	△433	△433
評価・換算差額等合計	△836	△283
新株予約権	13	13
純資産合計	46,628	47,624
負債純資産合計	111,534	127,710

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 2,974	※1 2,255
営業費用	※2 1,623	※2 1,456
営業利益	1,351	799
営業外収益		
受取利息	※1 42	※1 1,084
受取配当金	181	129
その他	41	21
営業外収益合計	264	1,235
営業外費用		
支払利息	124	1,437
社債利息	35	31
社債発行費	17	—
その他	14	14
営業外費用合計	192	1,482
経常利益	1,424	552
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 4
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	—
固定資産除却損	※5 12	※5 6
投資有価証券評価損	374	—
特別損失合計	393	6
税引前当期純利益	1,046	551
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	205	105
法人税等合計	208	107
当期純利益	837	443

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
その他資本剰余金		
前期末残高	12,751	12,703
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△0
自己株式の消却	—	△6,809
当期変動額合計	△48	△6,810
当期末残高	12,703	5,892
資本剰余金合計		
前期末残高	23,348	23,300
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△0
自己株式の消却	—	△6,809
当期変動額合計	△48	△6,810
当期末残高	23,300	16,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168	168
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,650	4,619
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△30	443
当期末残高	4,619	5,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,819	9,788
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△30	443
当期末残高	9,788	10,231
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,818	△7,706
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	119	1
自己株式の消却	—	6,809
当期変動額合計	112	6,809
当期末残高	△7,706	△896
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,418	47,451
当期変動額		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	32	442
当期末残高	47,451	47,893
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	682	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	553
当期変動額合計	△1,085	553
当期末残高	△403	150
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△435	△433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△433	△433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	246	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,083	553
当期変動額合計	△1,083	553
当期末残高	△836	△283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	13
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	13	13
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,664	46,628
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△866	—
当期純利益	837	443
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,069	553
当期変動額合計	△1,036	995
当期末残高	46,628	47,624

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期 の負担すべき支給見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては特例 処理の要件を満たしている場合は特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内取扱規則に基づき、変動金利支払 いの借入金に係る金利上昇リスクをヘ ッジする目的で金利スワップを行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について第 2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を 検証しております。なお、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する重要な条件が同 一である場合には、本検証を省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。ただし、資産に 係る控除対象外消費税等は、期間費用と して処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																					
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,876百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,255百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,242百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,057百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>8,818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,721百万円</td> </tr> </table>	建物	4,876百万円	土地	22,255百万円	投資有価証券	2,110百万円	合計	29,242百万円	短期借入金	13,293百万円	1年内返済予定の 長期借入金	3,551百万円	長期借入金	23,057百万円	関係会社の借入金	8,818百万円	合計	48,721百万円	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,096百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,654百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,337百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>16,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,286百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,795百万円</td> </tr> </table>	建物	5,096百万円	土地	24,654百万円	投資有価証券	2,586百万円	合計	32,337百万円	短期借入金	14,920百万円	1年内返済予定の 長期借入金	16,100百万円	長期借入金	17,286百万円	関係会社の借入金	488百万円	合計	48,795百万円
建物	4,876百万円																																						
土地	22,255百万円																																						
投資有価証券	2,110百万円																																						
合計	29,242百万円																																						
短期借入金	13,293百万円																																						
1年内返済予定の 長期借入金	3,551百万円																																						
長期借入金	23,057百万円																																						
関係会社の借入金	8,818百万円																																						
合計	48,721百万円																																						
建物	5,096百万円																																						
土地	24,654百万円																																						
投資有価証券	2,586百万円																																						
合計	32,337百万円																																						
短期借入金	14,920百万円																																						
1年内返済予定の 長期借入金	16,100百万円																																						
長期借入金	17,286百万円																																						
関係会社の借入金	488百万円																																						
合計	48,795百万円																																						
※2	<p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。</p>	※2	同左																																				
3	<p>偶発債務 重畳的債務引受 ナイス㈱ 17,257百万円</p>	3	<p>偶発債務 重畳的債務引受 ナイス㈱ 488百万円</p>																																				
4	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,013百万円</p>	4	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,803百万円</p>																																				
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	一百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	一百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 営業収益 2,808百万円 受取利息 38百万円	※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 営業収益 2,091百万円 受取利息 1,083百万円
※2 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 1,129百万円 役員報酬 93百万円 支払手数料 128百万円 事業税 86百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円	※2 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 1,034百万円 役員報酬 73百万円 支払手数料 111百万円 事業税 82百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円	—————
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 0百万円 <hr/> 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	21,794	36	332	21,498
合計	21,794	36	332	21,498

(注) 1 普通株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の減少332千株は、ストック・オプションの行使322千株及び単元未満株式の買増請求10千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	21,498	9	19,004	2,504
合計	21,498	9	19,004	2,504

(注) 1 普通株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の減少19,004千株は、自己株式の消却19,000千株、ストック・オプションの行使1千株及び単元未満株式の買増請求3千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 26,756百万円 関連会社株式 36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△20.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	500百万円	組織再編に伴う関係会社株式	876百万円	その他有価証券評価差額金	276百万円	繰越欠損金	478百万円	その他	315百万円	繰延税金資産合計	2,447百万円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△115百万円	繰延税金負債合計	△115百万円	繰延税金資産の純額	2,331百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.2	益金不算入の収益	△20.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△218百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△21.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	499百万円	組織再編に伴う関係会社株式	876百万円	繰越欠損金	397百万円	その他	292百万円	繰延税金資産合計	2,064百万円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△103百万円	繰延税金負債合計	△218百万円	繰延税金資産の純額	1,845百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.4	益金不算入の収益	△21.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	500百万円																																																																				
組織再編に伴う関係会社株式	876百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	276百万円																																																																				
繰越欠損金	478百万円																																																																				
その他	315百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,447百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△115百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,331百万円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.2																																																																				
益金不算入の収益	△20.9																																																																				
その他	△0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	499百万円																																																																				
組織再編に伴う関係会社株式	876百万円																																																																				
繰越欠損金	397百万円																																																																				
その他	292百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,064百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△103百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△218百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,845百万円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.4																																																																				
益金不算入の収益	△21.3																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6																																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.24円	1株当たり純資産額	493.59円
1株当たり当期純利益	8.69円	1株当たり当期純利益	4.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	837	443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	837	443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,408	96,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	217	71
(うち新株予約権) (千株)	(217)	(71)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 3,027千株	平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	936
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,815,780	520
		永大産業(株)	1,460,000	367
		(株)住生活グループ	175,000	333
		パナソニック 電工(株)	255,000	300
		(株)静岡銀行	352,747	287
		(株)ノーリツ	193,358	278
		(株)カネカ	430,000	260
		大建工業(株)	1,000,000	257
		ダイキン工業(株)	65,000	248
		TOTO(株)	374,000	238
		三菱鉛筆(株)	170,000	235
		その他(26銘柄)	4,758,413	2,181
		小計	14,094,817	6,447
計		14,094,817	6,447	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	47
		小計	—	47
計		—	47	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,375	50	20	19,406	12,924	492	6,481
構築物	2,095	1	0	2,096	1,853	50	242
什器備品	98	0	0	98	94	1	4
立木造林	310	—	—	310	—	—	310
土地	30,394	48	16	30,426	—	—	30,426
有形固定資産計	52,274	101	38	52,337	14,872	544	37,465
長期前払費用	104	138	38	204	14	14	190

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	256	229	49	207	229
賞与引当金	5	5	5	—	5

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	58
普通預金	821
定期預金	750
小計	1,630
計	1,630

2) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ナイス(株)	30,770
(株)ソーラーサーキットの家	90
計	30,860

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ナイス(株)	24,281
YOUテレビ(株)	1,393
ナイスコミュニティー(株)	894
横浜不動産情報(株)	70
ナイスコンピュータシステム(株)	60
(株)ソーラーサーキットの家	36
テクノワークス(株)	27
ナイス経済研究センター(株)	10
木と住まい総合研究所(株)	10
ナイスエスト(株)	10
計	26,792

2) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ナイス(株)	21,928

③ 流動負債

1) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,770
農林中央金庫	4,000
神奈川県信用農業協同組合連合会	2,400
みずほ信託銀行(株)	1,500
(株)りそな銀行	1,250
その他	5,600
計	19,520

2) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	7,058
(株)りそな銀行	5,941
(株)みずほ銀行	5,270
農林中央金庫	1,718
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
その他	3,300
計	24,288

④ 固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	13,841
(株)みずほ銀行	5,725
(株)りそな銀行	4,750
農林中央金庫	1,544
日本政策金融公庫	1,307
その他	1,344
計	28,513

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.suteki-nice.jp">http://www.suteki-nice.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限について、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	(第61期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第61期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、すてきナイスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、すてきナイスグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 良幸 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、すてきナイスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、すてきナイスグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 良幸 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	すてきナイスグループ株式会社
【英訳名】	Nice Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日 暮 清
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大 野 弘
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日暮清及び取締役大野弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結調整前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結調整前売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。